

主な課題等 検討資料
〔基盤形成・地域づくり政策研究会〕

令和元年 10 月 15 日
山形県総合政策審議会

政策研究会（3分野）の主な検討範囲（目安）

今回の検討範囲

第1回検討項目（委員意見反映）

●：主に扱う研究会 ○：関連して検討する研究会

県づくりの展開方向	主要な検討課題	頁	人づくり・暮らし政策研究会	産業経済・交流政策研究会	基盤形成・地域づくり研究会
1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	①学校教育の充実		●（学校教育全般）	○（高度人材育成）	
	②生涯を通じた多様な学びの機会の提供		●（社会人の学び直し等）	○（産業人材育成）	
	③若者の定着・回帰の促進		●（県内進学・県内就職）	○（魅力ある仕事の創出）	
	④国内外の多様な人材の誘致	5		○（外国人材の受入れ）	●（関係人口・移住促進）
2 県民の希望の実現・総活躍	①総合的な少子化対策の新展開		●		
	②県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備	—	—	—	—
	（若者・女性の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（高齢者の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（障がい者がいきいき暮らせる社会の実現）		●（自立支援）	○（工賃向上）	
	（社会参加に困難を有する人）		●		
	（多文化共生の地域づくりの推進）		●（交流）	○（受入サポート）	
	（多様な主体による社会貢献活動の促進）		●（ボランティア、NPO）		○（企業等との連携）
3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	①Society5.0の到来を見据えた産業イノベーションの創出			●	
	②中小企業・小規模事業者の収益力向上			●	
	③基盤産業としての農林水産業の持続的発展			●	
	④国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化			●（観光誘客）	○（文化資源を活かした交流）
4 安全・安心社会の構築	①持続可能な地域コミュニティづくり	8	○（支え合いの創出）		●（組織・機能強化）
	②人生100年時代に対応した健康寿命の延伸		●		
	③医療・介護提供体制の充実		●		
	④自然災害への備えの強化	10	○（自助・互助・共助）		●（ハード対策）
5 発展基盤の形成	①暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装	13			●
	②県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成	15			●
	③持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進	18			●
	④自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり	20			●
	⑤活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）	2			●

5 発展基盤の形成
○ 豊かで質の高い暮らしや活力ある産業経済を支える社会インフラや良好な環境など、本県の今後の発展に不可欠な基盤を適切に整備・維持・継承するとともに、近隣県などとの戦略的な連携を拡大し、人を惹きつける、持続可能な地域社会を形成していく。
(5) 活力ある地域の形成
○ 人口減少のもとでも、必要な生活機能を確保するとともに、多様な交流を通じて地域の活力を維持向上するため、生活圏・経済圏を構成する都市及び周辺地域の持つ機能・魅力の強化や、広域的な連携を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(圏域形成を巡る動き・状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 政府は、近隣市町村の連携・協力、役割分担のもと、必要な生活機能や一定の人口規模の確保等を目指す「定住自立圏構想」や「連携中枢都市圏」制度により、圏域形成を推進。 ➢ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6)でも、まちづくりにおける地域連携(連携中枢都市圏、定住自立圏)を推進していく方針。 ➢ 県内では、5 圏域(山形、庄内南部、庄内北部、新庄最上、置賜)で定住自立圏が形成。また、山形市において、令和元年度中の連携中枢都市圏(最大で尾花沢市・大石田町を除く 6 市 6 町)の形成を目指す方針が示されている。 <p>(地域間流動と生活圏の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 通勤・通学者の移動状況は、県内 4 地域のそれぞれの中心となる都市へ集中。 ➢ 買物の動向については、最寄品(日常的に購入するもの)は、県内 4 地域のそれぞれの中心となる都市への集中する傾向があるが、買回品(いくつもの店舗を回り選択的に購入するもの)は、それに加え、特に山形市に集中。 ➢ レジャー・娯楽においては、県内各地から山形市へ特に集中しており、さらに仙台市への流動が見られる。 ➢ 地域間の流動を踏まえ、本県では主要都市(昼夜間人口比率が 1.0 以上の山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、東根市、長井市)を中心とした日常的な生活圏が形成されているが、交通網の整備による行動範囲の拡大、ICT の進展やサイバー空間の拡大により、従来の圏域を超える交流が拡大。 <p>(都市部に関する状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 居住機能や都市機能(医療・福祉・商業等)の誘導、公共交通の充実によって持続可能なまちづくりを目指す「立地適正化計画」策定に向けた市町村への意識啓発・支援により、計画策定市町村は増加(4 市町村(R1.7 時点))。 ➢ 中心市街地の賑わい創出の取組みに対し、市町村と連携した支援などを実施しているが、長期的(10~15 年程度)には中心市街地の歩行者等通行量は減少し、中心市街地年間売上高は大幅減。【出典】山形市中心市街地活性化基本計画、山形市歩行者通行量調査 ➢ 県内全域で空き家が増加(H5:5.7%→H30:12.0%(速報値)。R05 には 19.4%に上昇する見込み)【出典】総務省「住宅・土地統計調査」、山形県「山形県住生活基本計画」 <p>(まちづくりを巡る動き)</p>	<p>① 市町村等と連携した魅力あるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>地域の暮らしを支え、地域に活力を生み出す拠点性・利便性の維持向上</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>地域公共交通の再編とも連動した居住機能・都市機能(医療・福祉・商業等)のコンパクト化の促進(多世代が安心して暮らし、若者等が多数働く活気あるまちづくりの促進)</u> … <u>民間事業者の資金やノウハウを活かした都市再生(遊休資産の集約再編・用途転換等)による都市機能等の充実</u> など ● <u>多様な人が集い、交流拡大を通じて地域にイノベーションを生み出す賑わいの創出</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>若者のまちなかでの居住や開業促進に向けた大学や民間事業者等による空き家・空き店舗等のリノベーションの促進、若者のスタートアップや多様な働き方を支援するインキュベーション施設やコワーキングスペース、シェアオフィス等の整備促進(民間事業者や NPO 等の取組みに対する支援の充実)</u> … <u>まちなかの公園や広場、街路等のパブリックスペースを活用した人が集まる空間の創出(歩道の拡幅、芝生広場やイベントスペースの確保、民間事業者による売店や飲食店の開設等)、民間によるエリアマネジメント活動*への支援</u> <ul style="list-style-type: none"> *エリアマネジメント活動：特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営(マネジメント)を積極的に行おうという取組みのこと。地域の来訪者又は滞在者の利便の増進やその増加により経済効果の増進を図り、地域における就業機会の創出や経済基盤の強化に資する活動を行う。 … <u>都市観光の魅力向上を図り、まちなかの回遊性を高める景観まちづくりの促進</u> など <p>② 豊富な地域資源を活かした地域の維持・活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>集落機能や多面的機能の維持確保</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>ICT の利活用や地域内外の主体の参加による集落の生活機能の維持(生活利便性や就業環境の向上)、水田や森林等の管理・保全に向けた仕組みづくりの促進</u> など ● <u>都市と中山間地域、離島等の交流拡大による相互補完、連携関係の強化</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>多様な働き方の受入先としての環境整備とライフスタイルの発信の促進</u> など <p>③ 「いきいき雪国やまがた」づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>雪を地域資源として利活用した地域活性化の推進</u>

➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6) では、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり(街路・公園・広場・沿線建物などの官民空間の一体的修復・利活用等)や、コンパクト・プラス・ネットワーク(都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの構築)、スマートシティ化(ICTや官民データ等をまちづくりに活用し、都市・地域課題の解決を図る)を推進していく方針。

(中山間地域に関する状況)

➤ 高齢者(65歳以上)が50%以上の集落の割合は全国と比べ高く、過疎地域(21市町村)はそれ以外の地域に比べ高齢化率が高い。

【出典】国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」

➤ 「福祉型小さな拠点」整備に対する支援、地域運営組織形成に向けた取組みへの支援などを実施しており、住民主体による地域づくりに係る活動拠点数(地域運営組織や福祉型小さな拠点など)は114箇所(H30)となり、増加している。【出典】山形県市町村課調べ

➤ 県内全域で空き家が増加(H5:5.7%→H30:12.0%(速報値)。R05には19.4%に上昇する見込み)。【再掲】 【出典】総務省「住宅・土地統計調査」

(中山間地域の地域づくりを巡る動き)

➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6) では、集落生活圏維持のための「小さな拠点」及び地域運営組織の形成と持続的な運営を推進・支援していく方針。

(雪を利活用した地域振興の状況)

➤ 「いきいき雪国やまがた基本条例」を制定し(H30.12施行)、雪の利活用による産業振興や地域活性化などを積極的に展開。

➤ 「山形県雪対策行動計画」(H29.3)に基づき、雪に親しむ機会の創出による雪国の歴史文化への誇りや愛着の醸成、「雪国やまがた」ブランド化による冬季の観光誘客、雪を活かした地域産業の振興等を推進。

(広域的な地域づくりに関する状況)

➤ 県内5圏域(山形、庄内南部、庄内北部、新庄最上、置賜)で定住自立圏が形成。【再掲】

➤ 山形市において、令和元年度中の連携中枢都市圏(最大で尾花沢市・大石田町を除く6市6町)の形成を目指す方針が示されている。【再掲】

➤ 「県・市町村連携推進会議」を設立し、「県・市町村連携推進方針」(H30.3策定)に基づく具体的な連携した取組み(買物支援、移住促進等)を推進。

➤ 「新MYハーモニープラン」(H30.3策定)に基づき、宮城・山形が連携した取組みを推進(若者の定着や活躍促進など)。

➤ 南東北3県の県庁所在地間が高速道路でつながり、環状ネットワークが形成。このネットワークを活用した、南東北3県連携による様々な取組みが期待。

(広域連携を巡る動き)

➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6) では、まちづくりにおける地域連携(連携中枢都市圏、定住自立圏、都道府県を超えた連携)を推進していく方針。【再掲】

➤ 政府の「第32次地方制度調査会」中間報告では、専門人材の確保、業務共同化、観光・産業

…雪に関する技術・製品開発の促進、農産物の付加価値向上など地域産業への利活用の促進
… 雪に親しむ地域活動や教育機会の充実、観光交流への利活用や国内外への雪の魅力の発信強化 など

④ 持続可能な地域づくりに向けた広域連携の推進

● 暮らしに必要な機能・サービスの確保や経済活力の維持・向上を図る市町村間の連携の促進
… 連携中枢都市圏[※]や定住自立圏[※]における取組みに対する支援 など

※連携中枢都市圏：地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とした圏域のこと。

※定住自立圏：中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、必要な生活機能等を確保し、定住の受け皿を形成することを目的とした圏域のこと。

● 地域のポテンシャルを最大限に発揮する近隣県等との交流連携の推進

… 東北中央自動車道等の高速交通基盤の整備進展等も踏まえた広域観光ルートの形成と共同プロモーションの実施、農林水産分野や工業分野等の広域商談会の開催

… 互いの県都が隣接する特性や仙台空港等の東北のゲートウェイ機能を活かした宮城県との更なる連携の強化(「新MYハーモニープラン」の推進)、東北中央自動車道・山形自動車道・東北自動車道による高速環状ネットワークを活かした南東北3県(宮城県、福島県)との連携の強化 など

● 「山形」の存在感を発揮する目的指向型の国際交流・連携の推進

… 海外の姉妹・友好自治体や県内企業の進出先都市等との、産業経済、環境、教育、学術・文化など多様な分野における本県の強みを生かした交流・連携の拡大(国際的な商談会・見本市への出展支援、研究者等の人材交流など目的に応じた交流のための機会創出等)など

施策、都市機能の配置や交通ネットワーク整備、インフラのメンテナンス体制等の面において、地域の枠を超えた自治体間の連携・役割分担の必要性について提言（今後、これらを実現するための地方行政体制のあり方について2020年度までに提言される予定）。

（国土形成を巡る政府の施策動向）

- 政府では、「国土形成計画」（H27.8）において、「対流促進型国土」*の形成を国土の基本構想に位置づけている。

※対流促進型国土：多様な個性を持つ様々な地域が総合に連携して生じる地域間のヒト・モノ・カネ・情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促す

- 「対流促進型国土」の形成に向けて、次の3つの視点を重視。
 - ①コンパクト＋ネットワーク：人口減少に立ち向かう地域構造・人口構造
 - ②個性と連携による対流の促進：地域の個性を磨き、地域間・国際間の連携による活発な対流
 - ③ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土：「住み続けられる国土」と「稼げる国土」の両立
- 「国土審議会住み続けられる国土専門委員会の3カ年とりまとめ」（R元.5）では、地域だけで取り組む従来の内発的発展だけでなく、地域の主体性を前提としつつ、外部アクターと適切に連携する「新しい内発的発展」による地域づくりを進める必要性を提言。そのために、次の3つの要素が重要としている。
 - ①人々のつながりをサポートする人：つながりサポーター等の人材育成、地域間の学び合い
 - ②人々が気軽に集まれる場：つながりを創るための空間・施設整備、小さな拠点の機能強化
 - ③人々を継続的につなげる仕組み：つながりサポート機能の強化、シェアリングエコノミー（共有経済）の活用
- 「過疎問題懇談会懇談会の中間的整理」（H31.4）では、持続可能な低密度居住地域の実現に向けて、過疎対策の方向性（例）として、集落の存続や、都市と過疎地域の共生推進、過疎地域における対流推進、過疎地域の保全推進を提言。

（地域づくりに関する先進的取組み）

- 長野県飯田市「民間主導のエリアマネジメントによるまちづくり」（まちづくり会社が主体となって再開発・空き店舗を活用したテナントミックス、集客イベント等のエリアマネジメント）
- 高知県「地域支援企画員」の配置（県の「地域支援企画員」が、市町村と連携し、実際に地域に入って、それぞれの地域の実情や要望に応じた活動を実施）

【主な課題】

- 課題1：若者の定着・回帰に向けた、地域ごとの資源を活かした「まち」の魅力向上
 - ・ 都市中心部を「人が集まる」（定住・交流人口の拡大する）空間とするための取り組みを市町村と連携して実施していく必要。
- 課題2：中山間地域における生活機能の維持
 - ・ 地域外の人材（関係人口ほか）をコミュニティの担い手や課題解決の資源として活用する取り組みを市町村と連携して実施していく必要。
- 課題3：市町村間連携による住民サービス提供の仕組みの構築
 - ・ 地域ごとの需給見通しを踏まえたサービス提供体制を検討していく必要。

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保
○ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。
（４）国内外の多様な人材の誘致
○ 働き方や住まい方の多様化、移住への関心の高まり、外国人材の新たな在留資格制度など、地方（地域）への人の流れ・きっかけが拡大するなか、本県に惹きつけていくことが重要。 ○ 多様な関わり方で本県とつながる人を掘り起し、地域活力の創出につなげるとともに、本県への定住者を増やし、地域づくりの担い手として活躍する人材を確保する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 （地方移住を巡る動向）</p> <p>➤ 地方移住を支援する相談窓口（※）の来訪者・問い合わせ件数が10年間で約10倍に増加するなど、地方移住への関心の高まりがみられる。特に、30代までの若い世代の割合が増加。 ※地方移住を支援する相談窓口「NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」</p> <p>➤ 都市在住者の中でも、地方に縁がある者の方が地方に縁のない者より地方への移住を希望。 【出典】国土交通省「国土交通白書」（H26）</p> <p>➤ 民間調査によれば、移住先選択の条件として、「就労の場があること」（68.0%）、「自然環境が良いこと」（28.7%）、「住居があること」（21.1%）等。 【出典】ふるさと回帰支援センター「2018年の移住相談の傾向」</p> <p>➤ 本県が設置する移住相談窓口への相談件数は増加傾向（H27：306件→H30：521件）。山形県・県内市町村の移住相談窓口等で受け付けた相談件数は5,127件で、全国23位。 【出典】山形県企画調整課調べ、総務省資料</p> <p>➤ 移住相談窓口を通じた本県への移住者は増加傾向（H27（累計）：23人→H30（累計）：171人）。 【出典】山形県市町村課調べ</p> <p>➤ 一方で、民間調査によれば、首都圏在住者の移住希望先として、山形県は上位とはなっていない（21位以下は未公開） 【出典】ふるさと回帰支援センター「移住希望地域ランキング」</p> <p>➤ 本県では、首都圏における移住相談窓口「ハッピーライフ情報センター」の開設（H27）、移住ポータルサイトの機能向上、移住セミナー・移住体験プログラムの充実、山形らしい移住支援策（「住・食・職」の一体的な支援）を実施。県・市町村・企業・大学等オール山形で移住定住・人材確保策を一体的に展開する中核組織の設立に向け、H31.3に、県と市町村による先行組織「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」を設置。</p> <p>➤ 政府の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」（H30.1）において、段階的な移住・交流の支援の必要性が提言されている。具体的には次のとおり、 ①移住希望者の家庭環境や生活環境等により様々な段階（ステップ）を経ることが一般的であることから、移住希望者と地域との交流を多様かつ積極的に創出することが必要 ②進学や就職、結婚や子育て、リタイアといったライフステージに応じた多様な交流の機会を創出することが必要</p> <p>➤ 政府においては、東京圏への転出超過が継続し、地方において就業者が大幅に減少し、人手不足感が高まっていることを喫緊の課題であると認識し、若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化等を実施。具体的には、R1年度から、地域課題解決に資する事業を起業する移住者</p>	<p>① 多様なライフスタイル（働き方・住まい方）の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 山形ならではのライフスタイルの発信により、多様な働き方・住まい方を<u>実現できる地域としてのイメージを醸成し、山形での暮らしに関心を持つ人を拡大</u> <ul style="list-style-type: none"> … 農業や自然環境、文化、<u>伝統工芸等の地域資源など山形の個性や魅力に関する情報発信、子育て環境や通勤事情、住宅事情など暮らしに関する情報発信の強化</u> … <u>同窓会やUIJターン者の県外人脈など多様な人的ネットワークを活用した情報発信【総政審 横尾委員、海谷委員】</u> <p>② 関係人口の創出・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>地域外の人材と地域が多様かつ継続的に関わるきっかけとなる機会の提供</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>資金面で地域を応援する「ふるさと納税」等の利用拡大、「山形心のふるさと県民※」の認定者等との繋がりを継続する取組みの充実</u> … <u>都市と地域の交流を促進する、県外大学の合宿やフィールドワークの受け入れ拡大、都市部の子どもの農山漁村体験の受け入れ拡大</u> など <p>※山形心のふるさと県民：ふるさと納税で3年連続寄付いただいた方を「山形心のふるさと県民」として認定し、山形ファンクラブの会員証を送付する取組みのこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>地域との結びつきを深める仕組み・場づくりの推進</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>地域と関わりたい個人の想いや活動、企業のCSR・CSV活動を地域課題とマッチングさせる仕組みの構築</u> … <u>ワーケーション※の受け入れ態勢の充実、テレワークやサテライトオフィス、二地域居住※の拡大に向けた拠点整備や誘致の促進</u> など <p>※ワーケーション：仕事（work）と休暇（vacation）を組み合わせた造語。テレワークの一種で、中長期の休暇中に旅先などで仕事をする新しい働き方のこと。 ※二地域居住：農山漁村等の同一地域において、中長期的・定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域と一定の関係を保ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つ新たなライフスタイルのこと。</p> <p>③ 移住定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村、民間団体、企業等との連携による移住定住と就業（人材確保）支援の一体的な推進 <ul style="list-style-type: none"> … 市町村や就農・就業相談窓口等と連携した仕事や住まい等に関する情報提供の充実強化、企業等の人材確保ニーズに対する求職者と雇用者とのマッチング促進、起業創業への支援 … 地域の資源を活かして新たな事業を創出する人材や地域課題解決のノウハウを有する人材などテーマ型・指名型の人材誘致の推進

に対する「起業支援金」や地方で就業する移住者に対する「移住支援金」を交付。

➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R1.6)において、引き続き、地域における社会的課題を解決する起業への助成や移住者の移住に伴う経済負担を軽減する取組み、移住希望者と地方中小企業等とのマッチング支援等により地方移住の推進する方針。

➤ 移住者への訴求力を高めるため、自治体にとって来てもらいたい人材にターゲットを絞り、重点的に支援する移住促進策等を展開する自治体もある（大分県竹田市では伝統工芸職人、島根県海士町では若者の I ターン起業者、徳島県神山町ではアーティスト等にターゲットを絞った移住支援を展開）

（「関係人口」※を巡る動向）

※関係人口：「定住人口」でも「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。その地域で生まれ育った者、過去にその地域で勤務や居住、滞在の経験等を持つ者、ビジネスや余暇活動、ボランティア等をきっかけにその地域を往来する者、二地域居住者などが含まれる。

➤ 政府の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」(H30.1)において、地域と多様な関わりをもつ者である「関係人口」を地域づくりに貢献する存在として認識し、次の取組みが必要と提言。

①積極的に関心を持ち、想いを寄せる地域である「ふるさと」に対する思い・貢献しようとする動きを積極的に受け止め、より深い関わりを継続的に築く新たな仕組みの検討（「関係人口」を募り、その取組みに賛同する者との関わりを継続する仕組み等）

②「関係人口」と地域をつなぐ仕組みの検討（コーディネートやプロデュース機能を担う人材の育成等）

➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R1.6)において、関係人口創出・拡大の方針が示された。具体的な取組みは次のとおり。

①地域との多様な関わりへの創出：「関係人口」と地域との継続的なつながりを持つ機会・きっかけづくりへの支援

②「関係人口」創出・拡大のための環境整備：都市住民等と地域住民が現地で交流する場を構築する「関係案内人」や情報提供の拠点「関係案内所」等のコーディネート体制の構築

③児童・生徒・学生を対象とした「関係人口」の創出・拡大：子どもの農山漁村体験の充実など

➤ 関係人口による地域活性化の事例として、島根県では、地域づくり塾「しまコトアカデミー」（島根県をフィールドとし、地域を学び、実際に訪問し経験することを通して、自分の関わり方を見つける講座を実施）、鳥取県日野町等では、「ふるさと住民票」（地域の出身者や通勤・通学者、仕事や介護で訪れる人、地域に興味を持った人に地域との関わりを持ってもらい、その気持ちを地域づくりに活かすために交付）の取組みを実施。

（外国人材を巡る動向）

➤ 深刻な人手不足を背景に、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れるため、新たな在留資格「特定技能」が創設された（H31.4）。R1.6 現在、「特定技能」での在留外国人数は全国で 20 名（本県は 0 名）にとどまるが、5 年間で約 34 万 5000 人の外国人労働者の受け入れが見込まれている。 【出典】法務省 HP

➤ 本県の外国人人口は 7,258 人（H30.12 時点）。H27 年以降、年々増加。在留資格別では、「技能

… 県外出身の I ターン希望者層を対象とした、お試し移住や二段階移住の推進、山形の暮らしと仕事の体験機会の提供強化

… 市町村と連携した、良質で多様な住宅の提供や空き家バンクの充実等の住環境の整備

● 地域への定着に向けた継続的なフォローアップの充実

… 地域や企業等による相談・サポート体制の強化、ライフステージの各段階における移住者向け支援（婚活支援、育児サポート、教育・学習環境の整備など不安解消を図るもの）、移住者や二地域居住者等に経済的メリット（交通費等の負担軽減、各種割引や特典サービス等）を提供する仕組みの導入 など

④ 外国人材の受入れ拡大

● 地域の活力、産業・経済発展の新たな担い手として期待される留学生や高度人材の呼び込みから定着に至るまでの段階的な取組みにより、受入体制の充実を促進

… 海外への情報発信の強化、学校・学部の拡充促進など留学生の受け皿の拡大、留学生の経済負担を軽減する支援の充実、就学・就労マッチングの強化

… 県内企業による地域住民との交流機会創出の取組みへの支援 など

● 外国人材受入れに向けた県内企業への支援の充実

… 企業向け相談体制の充実、日本語習得教育への支援、雇用制度・手続き等に関する支援の充実 など

実習」の増加が顕著。

【出典】山形県国際交流室調べ

- 本県の外国人労働者数は3,754人（H30.10現在）で、近年、一貫して増加。増加幅も拡大傾向。
【出典】山形労働局『外国人雇用状況』の届出状況
- 県内企業においては、外国人を雇用したことがない事業所が多い（77.1%）。そのうち、今後外国人を雇用する意向を有する事業所が約半数（54.2%）を占める。また、外国人の雇用に関し、日本語習得教育等への支援（34.2%）、就労マッチング（27.9%）、外国人雇用制度・手続き等の研修の充実（24.6%）、外国人雇用に対する企業向け相談窓口の充実（24.5%）等が期待されている。
【出典】山形県商工労働部「外国人労働者の雇用実態に関するアンケート調査」
- 本県の外国人留学生数は301人（H30.10時点）。小幅ながら増加しているものの、東北六県では最下位にとどまる。
【出典】山形県国際交流人材育成推進協議会調べ、(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
- 本県では、外国人総合相談ワンストップセンターの設置（H31.4）や企業向け外国人雇用相談窓口の設置（H31.4）、留学生に対する奨学金支給（R1～）など、外国人材の受入拡大や受入環境整備に向けた取組みを強化している。

【主な課題】

課題1：移住者数の増加に向けた効果的な対策の検討・実施

- ・ 移住先進県の取組みも参考に、民間企業など関係機関との連携のもと、本県の魅力や先輩移住者のモデルの発信、受入れ支援策の充実を推進し、移住希望先として優先的に「選ばれる」地域を確立していく必要。
- ・ 地域との関わりを希望する関係人口について、本県への理解や交流促進の取組みを通じて創出と拡大を図り、地域づくりの担い手としての参加や将来的な移住につなげていく必要。

課題2：外国人高度人材や留学生の県内定着拡大に向けた対応

- ・ 産業・経済発展への貢献が期待される高度人材や留学生について、国際団体や商工団体、企業や大学等と連携し、雇用環境から生活環境までを含む総合的なサポートにより、県内企業への就業等を促進していく必要。

4 安全・安心社会の構築

- 「安全・安心」は、県民の活躍や経済活動の土台となるものである。少子高齢化の進行に伴い県民の暮らしに関する様々な課題が顕在化し、自然災害も頻発・激甚化する中、ソフト面・ハード面の双方から、「安全・安心」の確保に向けた取組みを着実かつ効果的に推進する。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

- 少子高齢化・人口減少の進行により地域の担い手不足が深刻化し、地域コミュニティの衰退や、日常生活に必要な機能・サービスの維持が困難な地域が増加していくことが見込まれる。
- こうした中、地域コミュニティの維持に向けて、地域における人材や組織を育成しつつ、地域課題の解決や地域の魅力向上に取り組む住民主体の地域づくり活動を促進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 (地域コミュニティを巡る状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本県は高齢化が進行し、高齢化率は全国6位（H30.10 現在）。過疎地域（21市町村）は、県全体と比較してさらに高齢化が進行し、高齢単身世帯も増加（H22：29,683世帯→H27：36,953世帯（+24.5%）。高齢者（65歳以上）が50%以上の集落も増加しており、地域コミュニティの担い手がさらに減少するおそれ。 【出典】総務省「人口推計」、総務省「国勢調査」、総務省「過疎地域等の条件不利地域における集落の現況把握調査」 ➢ 全国的に、過疎地域等条件不利地域では、「空き家の増加」、「商店・スーパー等の閉鎖」などを課題として挙げる割合が増加しており、生活環境の維持が困難となっている。 【出典】総務省「過疎地域等の条件不利地域における集落の現況把握調査」 ➢ 政府の「第二次国土形成計画」（H27.8）では、「対流促進型国土の形成」という目標を実現するための中心的な施策の一つとして、「国土づくりを支える参画と連携」を位置づけ。具体的な施策の方向は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①地域を支える担い手の育成と共助社会づくり ②多様な民間主体の発意・活動を重視した地域づくり ➢ 政府の「今後の共助による地域づくりのあり方検討会とりまとめ」（H30.3）では、今後の施策の方向性として次のとおり提言。 <ul style="list-style-type: none"> ①共助による地域づくりのプラットフォームの提供：課題共有・議論の場づくりと関係者間のコミュニケーションを成立させる「プラットフォーム・マネージャー」の育成等 ②社会的インパクト投資の推進：課題解決しながら経済的利益を同時に生み出す「社会的インパクト投資」の拡大、NPO等の活動を客観的に評価し公開する仕組みづくり等 ③公共物を活用した取組みの推進：地域住民や民間事業者が主体的に公共物管理に関与する仕組み等 ④シェアリングの発想を活かした取組みの推進：遊休資産や自然、伝統文化、地域内外のスキルを持った人材の発掘・地域ニーズとのマッチング等 ⑤地域外との人材交流の促進：大都市等の地域外との人材交流等 ➢ 先進的取組みは次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代下宿「京都ソリデール」（京都府）：若者と高齢者の異世代同居のために改修費用支援 ・こうちこどもファンド（高知市）：市民・企業からの寄附及び市の積立金を活用した、こどもの地域づくり活動を支援 	<p>① 地域コミュニティを支える多様な主体の育成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>住民主体の地域づくり活動の担い手や推進組織等の育成</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>地域コミュニティ再生のためのリーダーとなり得る人材の育成、地域住民による地域運営組織等の形成の促進</u> … <u>ICTの活用等による現役世代の参加拡大、地域活動の活発化に向けた仕組みの検討・構築（地域通貨やポイント制などインセンティブの導入等）</u> など ● <u>コミュニティの活性化や地域課題の解決に向けた、地域外の人材やNPO、企業等との連携・協働の取組みの促進（外部の活力やノウハウの取込み）</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>中間支援団体等との連携によるマッチング支援、ICTの効果的な利活用など若者の発想や行動力を活かす仕組みの検討・構築、地域と多様な関わりを持つ「関係人口」と地域をつなぐ仕組みの検討・構築</u> など <p>② 地域課題の解決に向けた地域の主体的な取組みの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>住民の地域づくり活動への参加促進に向けた、住民同士の支え合いや世代間交流等の拠点づくりの促進</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>福祉型小さな拠点の機能強化等による地域課題解決のための活動拠点（「我が事丸ごと活動拠点（仮称）」）の創出</u> … <u>空き家の改修等による、年齢や性別、障がいの有無を問わず、誰もが交流できる「多世代交流の場づくり」への支援</u> など ● <u>地域の実情を踏まえた暮らしの質を高める先駆的な取組みに対する支援の充実</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>地域住民が主体的に生活課題の掘り起しを行い、その解決に向けて新たなサービスのモデル導入（社会実装）を試みる取組みへの支援</u> など

(小さな拠点・地域運営組織に関する状況)

- 政府は、集落生活圏（複数の集落を含む生活圏）において、安心して暮らしていく上で必要な生活サービスを受け続けられる環境を維持していくために、自治体や事業者、各種団体と協力・役割分担しながら、各種生活支援機能を集約・確保したり、地域資源を活用し、しごと・収入を確保する「小さな拠点」づくりを推進。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定や、地域課題の解決に向けた多機能型の取組みを持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成を推進。

- 本県においても、「福祉型小さな拠点」整備に対する支援、地域運営組織形成に向けた取組みへの支援などを実施しており、住民主体による地域づくりに係る活動拠点数（地域運営組織や福祉型小さな拠点など）は114箇所（H30）となり、増加している。【出典】山形県市町村課調べ
- 地域運営組織に関する調査では、地域運営組織の主要収入源として、「市区町村からの補助金等」が最も多い。活動面における問題として「担い手の不足」、「資金不足」、「当事者意識の不足」が上位となり、「人材」、「資金」が主要な課題となっている。
【出典】総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(H31.3)
- 県政アンケート調査によると、住民同士の支え合い等が行われていると感じている人が約6割。清掃活動への参加が多く、見守りや生活支援などは少数。地域活動を活発にするために必要なこととして、活動に関する情報提供、世代を超えた交流、リーダーの育成が上位。
【出典】県企画振興部「H29 県政アンケート調査」

- 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R1.6)において、「集落生活圏維持のための「小さな拠点」及び地域運営組織の形成」、「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」を推進する方針。
- 先進的取組みとして、高知県では、中山間地域の活性化のため、県職員を全市町村に常駐で配置し、現場で地域活性化を推進

【主な課題】

課題1：地域コミュニティの機能確保に向けた基盤づくり

- ・ 地域づくり活動の核となる人材や組織を育成するとともに、活動が効果的・持続的に展開されるよう、地域外の活力や資源（人材・団体、ノウハウ、資金等）の活用を含めた支援の充実を図っていくことが必要。

課題2：地域づくり活動への住民参加の促進

- ・ 多くの住民が地域に関心を持ち、地域づくりの担い手として活動してもらうための仕組みづくり・取組みの充実が必要。

4 安全・安心社会の構築
○ 「安全・安心」は、県民の活躍や経済活動の土台となるものである。少子高齢化の進行に伴い県民の暮らしに関する様々な課題が顕在化し、自然災害も頻発・激甚化する中、ソフト面・ハード面の双方から、「安全・安心」の確保に向けた取組みを着実かつ効果的に推進する。
(4) 自然災害への備えの強化
○ 気候変動等に伴い、自然災害が今後も頻発・激甚化するおそれ。防災・減災対策を推進し災害による被害を最小限に抑え、県民の生命と財産を守ることが必要。 ○ 自助・共助による地域の防災対応力、災害対応体制を強化するとともに、災害に強いインフラを整備し、地域の強靱化を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 (災害発生状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ H26.7 置賜地方での集中豪雨、H30.8 県北部での集中豪雨、R1.6 山形県沖を震源とする地震などにより、甚大な浸水被害や土砂災害、建物被害等が発生。 ➤ H30.8 の県北部での集中豪雨では、多くの市町村が避難勧告・避難指示を発令したが、指定避難所への避難は居住人口の5%程度と低い状況。 ➤ 集中豪雨が近年増加傾向（1時間降水量30mm以上の発生回数がS63～H9年の10年間と比較すると1.6倍）にあり、豪雨災害等が今後も頻発するおそれ。 【出典】山形地方気象台提供資料 <p>(防災・減災に向けた本県の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 減災の考え方のもとで、「災害に強い山形県」の実現を目指して、「山形県防災基本条例」を制定し（H29.3）、自助、共助、公助を一体として防災の取組みを推進。 ➤ 県では、「事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画」を策定（H28.3）。大規模自然災害から県民の生命と財産を守り、持続的な成長を実現するため、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を備えた「強靱な県土づくり」に向け取組みを推進。 ➤ 県では、「やまがた水害・土砂災害対策中期計画（2019～2028）」を策定（H31.3）。ソフト・ハード対策を一体的、総合的、計画的に推進することにより、「犠牲者ゼロ」及び「経済損失の軽減」を目指すという基本方針により取組みを推進。 <p>(地域防災力の強化を巡る状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 本県市町村における自主防災組織の組織率は着実に向上（H22：73.2%→H31.4：90.2%）しているが、組織率の低い市町村への更なる働きかけや支援が必要。 【出典】県防災くらし安心部調べ ➤ 県では、自主防災組織のリーダー的役割を担う人材を養成するため、4ブロック単位での研修会の開催や、「防災士」資格取得を促進（R1.9現在の取得者数1,516名）。 【出典】認定NPO法人日本防災士機構資料 ➤ 消防団員や水防団員（本県では兼任）は、団員数が年々減少傾向（本県H21：26,247人→H30.4：25,071人）。 【出典】消防庁「消防団の組織概要等に関する調査」、山形県「消防年報」 ➤ 県内の防災訓練参加者数は増加している（H27：29,706人→H30：33,017人）一方で、H28県政アンケート調査によると、地域の防災活動に参加したことがない人が64.2%を占める。また、同調査において、家庭における防災対策への取組みについて「取り組んでいない」との回答が65.7%を占めており、防災意識の一層の向上と、家庭での備蓄や訓練参加など具体的な行動に結びつけていく必要。 【出典】県防災くらし安心部調べ、県企画振興部「H28県政アンケート調査」 	<p>① 自助・共助による地域防災力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>県民一人ひとりの防災対応力を高め、平時からの備えを強化するための防災意識の向上</u> <ul style="list-style-type: none"> … 小中学校等における防災教育の充実、防災出前講座等による幅広い年齢層への<u>防災知識の普及【総政審 青塚委員】</u>、<u>ローリングストック*</u>など災害時に備えた必需品備蓄の普及啓発 など <ul style="list-style-type: none"> ※ローリングストック：食料や日用品を多めに買って置き、使った分を買い足すことで、常に一定量の新しい備蓄をしておく災害用備蓄の考え方。 ● <u>災害時における地域での迅速かつ細やかな対応を可能とする体制づくりと実践的な防災訓練の実施促進</u> <ul style="list-style-type: none"> … 自主防災組織の更なる組織化と活動の活性化、防災士などリーダーの養成の推進 … 市町村や自主防災組織におけるハザードマップを活用した訓練や夜間・冬季等の災害発生を想定した訓練、シェイクアウト訓練*の普及促進 など <ul style="list-style-type: none"> ※シェイクアウト訓練：災害発生を想定した場合（防災行政無線や電子メール等）をもとに、参加者がそれぞれの場所で、自分を守るために真っ先に行うべき安全確保行動を一斉に行う訓練。 <p>② 災害対応体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市町村等との連携による現場体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> … 防災行政無線、緊急速報メール、SNSなど、住民への情報伝達手段の多重化の促進 … 避難所における被災者の健康や生活環境の確保、<u>災害時要配慮者の避難行動支援の充実、福祉避難所の指定促進【総政審 青塚委員】</u> … 近隣県等との広域連携やNPO・ボランティア、民間事業者等との連携による応援・受援、協働体制の強化 … 防災拠点となる学校等の公共施設の耐震化や民間事業者等と連携した災害時のエネルギー・情報通信の確保に向けた取組みの推進 … <u>迅速な復旧に向けた行政や企業での業務継続計画*</u>の策定促進 など <ul style="list-style-type: none"> ※業務継続計画：災害などの緊急事態が発生したときに、行政や企業が損害を最小限に抑え、業務(事業)の継続や復旧を図るための計画。 <p>③ 強くしなやかな県土づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害時等における広域的な機能代替や補完を念頭に置いた取組みの重点化 <ul style="list-style-type: none"> … ライフライン（電気、水道、燃料など）の耐災性や応急復旧体制の強化

- 本県教育委員会では「防災教育指導の手引き」を小学校編・中学校編・高等学校編と分けて作成し、児童生徒の発達段階に応じた防災教育を推進。
- 政府の『「防災 4.0」未来構想プロジェクト有識者提言」(H28.6) では、国や地方公共団体による「公助」の充実に加え、住民・企業等それぞれが災害の危険性に向き合い「自助」「共助」による備えを確実にすることの重要性が提言されている。
 - ①住民・地域における備え：地域の防災対策策定プロセスへの参画等コミュニティによる備え、広域避難のあり方検討等
 - ②企業における備え：BCP/BCMの推進、多様な金融的手法の活用検討等
 - ③情報通信技術の活用：ソーシャルメディア等を活用した地域コミュニティの強化等
- 文部科学省（「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」(H25.3)）では、学校における防災教育のねらいを、「災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるようにする」等と規定。

(災害対応体制の強化を巡る状況)

- 県では、情報伝達手段の多重化の推進を市町村に対し要請するとともに、交付金による支援を通じ防災行政無線の整備促進を図っており、防災行政無線など情報一斉伝達システム導入市町村の割合は増加 (H27：80.0%→H30：91.4%)。 【出典】県防災くらし安心部調べ
- 東日本大震災時、高齢者や障がい者など災害時に配慮を要する方に対する情報伝達体制の整備不足、避難生活に必要な物資の不足、避難所のバリアフリー非対応等が課題に。政府では、それらに対応する各取組指針を策定するなど、要配慮者支援対策への取組を一層強化している。
- 県でも、H17に策定した「災害時要配慮者支援指針」を全面改訂 (H26.2) し、福祉避難所受入定員数の拡大や避難体制の充実など、市町村や要配慮者支援施設等における対策を推進。
- H30.7の西日本豪雨において、避難情報が住民避難に結びつかなかったこと等を教訓として、政府では、住民がとるべき行動を5段階の警戒レベルにより提供し、避難タイミングを明確化。住民の「自らの命は自らが守る」意識の醸成、行政は住民の適切な避難行動の支援を目指す。

(防災・減災対策（ハード対策）の状況)

- 大規模地震や津波対策として、「山形県建築物耐震改修促進計画」(H28.2)に基づく民間施設や住宅等の耐震化の支援や、避難誘導設備の整備を実施。住宅の耐震化率は76.5%(H25推定値)まで進捗。 【出典】県土整備部資料(H25住宅・土地統計より推定)
- 風水害対策として、河川施設に係る優先度に応じた効果的な工事、「河川流下能力向上緊急対策計画」(R1～R3)に基づく優先度に応じた堆積土と支障木の撤去等を実施。対策進捗率は53.1%(H30時点)まで進捗。 【出典】県土整備部資料
- 土砂災害対策として、人家が集中している箇所における防災えん堤等の砂防関係施設を重点的な整備、災害発生箇所における再度災害の防止、流木対策等を実施。
- 道路の防災対策として、雪崩対策、落石防止対策等、緊急輸送道路及び孤立集落に通じる道路の防災対策等を実施。対策進捗率は51.0%(H30)まで進捗。 【出典】県土整備部資料
- 北海道胆振東部地震や令和元年台風15号等により、長期間にわたる大規模停電が発生。災害時のライフラインの確保が課題となった。

… リダンダンシー^{*}の確保を念頭に置いた社会資本の整備

※リダンダンシー：自然災害などによる障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破棄が全体の機能不全につながらないように、あらかじめ交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段を用意すること。

④ 雪害対策の強化

● 雪による不便さを抑え、安全・安心で快適に過ごせる生活基盤の確保

- … IoT や再生可能エネルギー等の技術を活用した克雪住宅の普及促進、融雪等の技術開発の推進
- … 冬季道路の効果的・効率的な除排雪体制の確保、地域の共助やボランティアの活用等による住宅地での除排雪体制の充実強化 など

(雪害対策の状況)

- 本県では、「いきいき雪国やまがた基本条例」を制定し (H30.12 施行)、自助・共助・公助による総合的な除排雪の推進、雪の利活用による産業振興や地域活性化などを積極的に展開することとしている。
- H30 県政アンケート調査では、地域での除排雪を支えるため、「地域内で行う除排雪の仕組みづくり」が重要との回答が多い。

【主な課題】

課題 1 : 県民の防災意識の向上に向けた効果的な対策の検討・実施

- ・ 近年の県内外での自然災害の頻発を受け、気象情報や警戒情報への注目度は高まっているものの、実際の避難行動に至らない場合が多い。経験則や過小評価に捉われず、「自分の命は自分で守る」意識のもと、適時的確に情報を捉え、判断し、行動に結び付けられるよう、県民の防災意識を向上させる効果的な取組みを図っていく必要。

課題 2 : 災害に強い社会インフラの確保

- ・ 自然災害を原因とした大規模かつ長期的な停電が他道県で発生したことを踏まえ、ライフラインなど各種社会インフラの強靱化を図っていく必要。

5 発展基盤の形成
○ 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。
(1) 暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装
○ 第4次産業革命とも呼ばれる IoT、AI、ロボット等の技術革新がこれまでにないスピード、大きなインパクトを伴ってあらゆる分野で進展し、人々の暮らしを大きく変える可能性。 ○ 県民生活や産業活動に飛躍的な向上をもたらす先端技術の早期社会実装（利活用）を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 (ICTを巡る動き)</p> <p>➤ 政府において、「官民データ活用推進基本方針」(H28.12)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定(H30.6)。デジタル技術の恩恵を誰もが享受できるインクルーシブな「デジタル社会」の実現を目指し、データを新たな資源として活用したデジタル化等に取り組む方針。重点取組みは次の4つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会実装プロジェクト：5Gと自動運転との連携等 ②国民生活で便益を実感できるデータ利活用：データ流通のルール整備等 ③我が国社会全体を通じたデジタル・ガバナメント：デジタル手続法（行政手続きのオンライン化等）の円滑な施行等 ④社会基盤の整備：5G基地局・光ファイバー全国早期展開等 <p>➤ 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)では、「Society5.0の実現に向けた技術の活用」を推進するため、「デジタル人材の育成・確保」や「未来技術の活用に向けた地方における実装と自走」として、公共・社会基盤、交通、生活、医療・教育等のあらゆる分野でIoT、ビッグデータ、AI等の新たな技術の活用を推進していく方針。技術的な実現可能性、規制等を含めた制度面での不確定要素、住民の理解など様々な課題を克服し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりにチャレンジする地方の取組みに対して支援を拡充。</p> <p>➤ 政府（各省庁）、情報通信事業者、地域の産学官金関係機関や住民等の連携のもと、ICTを活用した社会実験、モデル事業等が全国各地で展開。先進的な取組みは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①行政における取組 <ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市「スマートシティ会津若松」、広島県「ひろしまサンドボックス」、大阪府・大阪市・大阪商工会議所「実証事業推進チーム大阪」など ・横浜市・地元バス会社による「大型自動運転バスの自動運転実証」、福島県国見町・通信会社による「イノシシのIoT自動捕獲実証実験」など ②民間事業者における取組 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンを活用した無人店舗の実証実験、第5世代移動通信システム(5G)を活用した製造現場の高度化(産業機械の遠隔保守作業)実証実験、地下鉄駅構内への個人用オフィス(サテライトオフィス)設置実証実験など <p>(本県におけるICTの利活用状況)</p> <p>➤ IoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術等の活用により、産業分野における生産性や県民の生活の質の向上、安全・安心な地域づくりを積極的に推進するため、「山形県ICT推進方</p>	<p>① ICTの積極的・効果的な利活用による県民の生活や地域産業の質の向上 (ICTによる地域・産業イノベーション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化・人口減少等に伴う暮らしや経済活動等に関する様々な課題について、地域や分野の特性に応じてICTを利活用し、解決を図るとともに、モノやサービスの生産性や生活の利便性を高め、県民の生活や地域産業の質の向上を推進 <p>[ICT利活用の展開方向] (生活支援サービス・安全安心の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 地域交通の維持・確保や利便性の向上 ⇒ 自動運転サービスの実装に向けた実証事業の展開、オンデマンド交通システムの構築等 … 高齢者向けの買い物支援サービスの展開 ⇒ タブレット端末の活用等 … 医療・介護サービスの充実 ⇒ 患者情報を共有する医療情報ネットワークの利用拡大、遠隔医療システムの導入促進、介護ロボットの活用やセンサーによる見守りシステムの普及等 … 自然災害の予防・減災・復旧などへの活用拡大 ⇒ IoTやドローンによる情報収集・把握提供等 など <p>(教育の質的向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 学習支援等の充実 ⇒ AI活用による学力データ分析を通じた個別最適化された学習の提供、厳冬期など通学が困難な児童生徒に対する遠隔授業の導入可能性の検討等 など <p>(産業の生産性向上・付加価値の創造)</p> <ul style="list-style-type: none"> … <u>小売業、サービス業の生産性向上 ⇒ キャッシュレス決済や店舗の省力化・無人化の推進、介護現場へのロボット・センサー技術の普及拡大等【神尾委員】</u> … ものづくり産業の生産性向上 ⇒ IoT・AI等導入モデル事例の構築と普及拡大、ロボット導入検討企業へのアドバイザー派遣による生産工程へのロボット導入の拡大等 … 農林水産業の生産性向上 ⇒ IoTやドローン等の省力化・無人化技術の導入への支援、熟練者の技術・ノウハウをビッグデータ化・分析し、若手生産者等に普及・継承できるシステムの検討、衛星画像を活用した水稻の生育管理システムの普及拡大等 … 観光産業の振興 ⇒ 観光客の動きのビッグデータ化・分析による魅力ある旅行商品企画の開発・提供等 など <p>(働き方改革)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 行政や民間企業等におけるテレワークやモバイルワーク等の導入促進

針」を策定（H30.3）。

- 推進方針に基づき、各産業でのICTの導入促進（製造業へのロボット等の導入促進、スマート農林水産業の普及など）や、市町村等と連携した地域課題解決の取組み（買物支援など）を積極的に進めていく方針。
- 県内では、高畠町での自動運転サービスの実証実験や、スマート農業に係る実証事業等が実施。

（情報通信環境を巡る動き）

- 2020年頃には、「第5世代移動通信システム（5G）」が共用開始の見込み。
- 5Gは「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」等の特徴を持ち、地域課題解決を実現する先端技術（「スマート工場」や自動運転等）を支える基盤として期待。
- 政府では、地方における次世代通信環境の整備を後押しする方針を打ち出し。
- 地域や産業の個別のニーズに応じ、地域の企業や自治体等の様々な主体が柔軟に構築できる「ローカル5G」制度の検討が進んでいる。通信事業者によるエリア展開がすぐには進まない地域でも、いち早く5Gシステムを構築・利用できる有効な手法として期待。

（本県の情報通信環境の状況）

- 本県の超高速ブロードバンド世帯カバー率・携帯電話通話エリア人口カバー率は概ね100%に到達し、高度情報通信環境は概成。 【出典】県情報政策課調
- 一方、山形新幹線や特別豪雪地帯にある緊急輸送道路において携帯電話不感区間があり、危機管理や観光・ビジネス振興のうえで課題。（山形新幹線の不通区間は2020年末解消予定）

【主な課題】

課題1：ICTの地域実装の効果的な推進に向けた対応

- ・ 産学官及び地域住民との連携・協働により、技術開発から実証・実装までを一体的に行うための新たな仕組みの構築が必要。
- ・ 今後ニーズが高まる実装をけん引する高度な人材を育成・確保していくことが必要。

課題2：ICTによるメリットを誰もが安全に享受できる環境づくり

- ・ ICTと生活の高度な融合を踏まえ、県民の活用能力やセキュリティ意識の向上を図るための機会を充実していくことが必要。

（行政事務の効率化）

- … 行政サービスのデジタル化 ⇒ インターネットを利用した行政機関への各種申請や公共施設の利用手続き等の拡大、行政が保有する統計情報等のオープンデータ化の推進等
- … 業務効率の向上 ⇒ 定型的な行政事務や管理・審査業務等の自動化の推進、県や市町村におけるシステムの共同利用に向けた環境の整備等 など

② ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

- ICTの技術革新の進展を踏まえた、政府、市町村及び事業者と連携した情報通信基盤の整備促進
 - … トンネルなど携帯電話不感区間の早期解消、街なかでのフリーWi-Fiのエリア拡大
 - … 本格的なIoT時代のICT基盤となる5G導入の促進（モデル事業等による官民協働でのローカル5Gの整備促進）【神尾委員】 など
- 行政による先導的な取組みの実施と効果検証を踏まえた利用しやすいモデルの構築・普及
 - … 県の試験研究機関における実証試験や国・市町村・企業等と連携した実証事業等の積極的実施、これを通じた普及モデルの構築や事例に関する積極的な情報発信 など

- 実証事業を推進し、導入・利活用のノウハウなどを蓄積していくための枠組みづくり
 - … ICT関係企業や市町村等との連携の仕組みづくり
 - … 上記仕組みを有効に活用した、高齢者の安全安心、健康・医療・福祉、まちづくり（スマートシティ※）、ローカル5G活用などの展開方向に応じた具体的プロジェクト化 など
- ※スマートシティ：都市・地域の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図れる持続可能な都市または地区のこと。

③ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

- 暮らしの様々な場面でICTが急速に普及する状況を踏まえた、県民のICTリテラシー向上と安全な情報通信環境の確保に向けた取組みの推進
 - … 様々な世代・場面（学校・家庭等）を対象としたICT教育機会の充実、青少年や高齢者等がICT機器を適切に利活用できる能力の向上
 - … サイバー攻撃などの脅威に対する予防策の強化、インターネットを利用した犯罪による県民や企業への被害の防止 など

④ 県内での未来技術の実装を先導する人材の育成・確保

- 大学や企業等との連携による専門人材の育成や国内外の専門人材の誘致・活用に向けた取組みの推進
 - … ICT利活用や実装、データ分析等の専門性を有した人材の育成、業務場面でのフォローアップ（助言体制等）の充実
 - … ICT関連企業や高度技術者等の本県への受け入れ促進
 - … 市町村におけるICT利活用による行政課題解決をサポートする専門人材派遣の仕組み等の検討【神尾委員】 など

5 発展基盤の形成
○ 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。
(2) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成
○ 国内外との人・モノの交流を拡大するため、利用ニーズに応じて利便性や選択性が高く、災害にも強い、利便性の高い広域交通ネットワークを充実強化する。また、人口減少による需要量の減少や高齢化に伴う交通弱者の増加を見据え、日常的な生活圏での移動を支える地域交通ネットワークの機能を確保・向上する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(航空の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 山形空港には、羽田便（2便）、伊丹便（3便）、名古屋便（2便）、札幌便（1便）が就航。庄内空港には、羽田便（4便）と8月より県内初となるLCCによる成田便（1便）が就航。 ➢ 昨年度、今年度と2年連続で台湾から国際定期チャーター便が就航（H30年度実績：154便、R元年度予定：240便）。 ➢ 近年の国際チャーター便の増加に対応し、山形空港は国際線専用の機能を整備（H29年度）。 ➢ 両空港とも滑走路が2,000mであり、東南アジア等の遠距離の国・地域からの就航に制約がある状況（2,500m以上の滑走路がある空港を持たないのは、東北では本県のみ）。 ➢ 仙台空港はH28年の民営化以降、国内線に加えて国際線が増加。現在、ソウル7便/週、上海・北京2便/週、台北19便/週が就航。今年10月には、バンコク便が3便/週で就航予定。 ➢ 仙台空港から本県へのアクセスについては、直行バスは、山形方面が5便/日、酒田・鶴岡方面が1便/日運行。鉄道に関しては、仙台空港アクセス線と仙山線の乗り継ぎにより対応。 ➢ 政府は、増加する訪日外国人への対応や我が国の国際競争力の強化等の観点から、首都圏空港（羽田・成田）の機能強化を推進。羽田空港については、2020年（R2年）の夏ダイヤから昼間時間帯の国際線発着枠が年間約3.9万回拡大（1日50便）。 ➢ 県内空港の羽田便については、現在のダイヤでは、山形空港は上海・台北・ソウル等、庄内空港は上海・ジャカルタ・台北・ソウル等への乗継利便性が高い状況。 <p>(酒田港の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コンテナターミナルの機能強化等を図ってきた結果、コンテナ航路貨物量は増加傾向（H27：22,028TEU→H30：25,321TEU）。「その他日用品」（紙おむつ）の輸出が全体の半数超。 ➢ 県内で生産・消費されるコンテナ貨物の酒田港利用割合は増加しているものの、約半数が県外港湾を利用して輸出入されている状況（H25：23%→H30：47%）。 ➢ 取扱全貨物量（H30）は約328万トン（前年比-7.7%）で、そのうち半数超が石炭。リサイクル貨物量（H30）は約38万トン（前年比-24.3%）で、そのうち4割超が石炭灰。バイオマス発電施設の稼働に伴い、木質ペレット等の「バイオマス燃料」の取扱いも開始。 <p style="text-align: center;">【出典】県空港港湾課調、国土交通省「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県では、H31.3に今後20～30年先を見据えた酒田港の将来像を示す「酒田港中長期構想」を策定し、「新規貨物の創出と港湾機能の強化」や「リサイクルポートの高度化」等の方向 	<p>① 国際交通ネットワークの形成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アジア地域をはじめ、海外の旺盛な活力やインバウンド需要の取込み、県民や本県産業の海外展開を支える空港・港湾等の機能強化の推進 <p>(空港関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 国際チャーター便の誘致拡大や将来的な国際定期便就航も視野に入れた県内空港の機能強化（ソフト・ハード両面からの対応）、航空会社の事業戦略を踏まえた航空ネットワークの拡充 … 二次交通の充実や広域観光ルートの形成など近隣県の国際空港との連携強化、県内空港の定期便と羽田・成田空港の国際線の乗り継ぎ利便性の向上 など <p>(酒田港関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 県内道路の整備進展や対岸諸国の経済情勢等を踏まえた物流拠点機能の強化（ターミナル拡充や岸壁整備等）、本県・近隣県の農林水産物・食品の輸移出の拠点化に向けた取組みの推進（中国向け精米輸出に対応した精米工場の指定促進や冷蔵・冷凍倉庫の整備等）、<u>風力発電設備の部材の荷揚げ、組立て及びメンテナンス等が可能な物流拠点化の推進【山家委員】</u> … リサイクルポートの高度化の推進（鉄スクラップ輸出先の遠隔地化・多様化に対応した日本海側のリサイクルポート間の連携強化等）、クルーズ船の受入れ推進（誘致拡大、二次交通の充実等） など <p>② 国内広域交通ネットワークの充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏や全国各地とのアクセス向上はもとより、東北や全国の広域交通ネットワークとの接続による地方創生の加速や、大規模災害等を見据えた国土強靱化等の観点も踏まえた、国内航空ネットワークや幹線鉄道、高速道路等の機能強化・整備促進 <p>(航空関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 航空会社の地方航空路線に関する事業戦略を踏まえた航空ネットワークの拡充、既存路線の増便や機材大型化等に向けた利用拡大 など <p>(鉄道関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> … 幹線鉄道の高速度化や自然災害等にも強い安定輸送の確保 … 新たな国土発展や国全体のリダンダンシー機能の強化にも繋がる幹線鉄道ネットワークの拡充 ⇒ 奥羽・羽越新幹線及び福島～米沢間のトンネル整備の早期実現に向けた官民及び関係県と連携した取組み など

性を提示。同構想の実現に向け、概ね 10～15 年の期間を目標とした施設整備計画「酒田港港湾計画」を今年度内に改訂する予定。

(鉄道の状況)

- モータリゼーションの進展等により鉄道利用者は減少傾向。一方で、山形県から首都圏への移動手段は、8割以上が鉄道。 【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」
- 山形新幹線の東京までの所要時間は、同等の営業距離の東京～仙台間より1時間長く、より距離の離れた東京～盛岡間よりも長いなど、他の新幹線に比べ、高速性の面で劣る状況。冬季を中心に山形新幹線の運休・遅延が多発（H23～30年度の8年間で年平均265本）し、輸送の安定性でも課題あり。 【出典】県総合交通政策課調
- 県では、「全国新幹線鉄道整備法」に基づき S48年に基本計画に位置付けられた「奥羽新幹線」「羽越新幹線」の整備実現に向け、県・市町村・経済界等で組織する「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」を設立（H28.5）。県内4地域の地域推進組織とも連携し、県民の機運醸成、政府等への要望活動を展開。
- 一方、JR 東日本では、山形新幹線の運休・遅延の抜本的な対策として、福島～米沢間のトンネル整備に関する調査を報告（H29）。県及び県同盟等は、同トンネルの早期事業化が奥羽新幹線の整備実現に向けた最優先課題であるとして、JR 東日本との調整や政府への要望活動等を実施しているところ。
- S47年に基本計画に位置付けられた路線（北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線）は、完成・着工に一定の目途。（新青森～新函館北斗：H28.3開業、新函館北斗～札幌：R12年度頃開業予定／長野～金沢：H27.3開業、金沢～敦賀：R4年度頃開業予定 等）
- こうした中、S48年に基本計画に位置付けられた路線について、関係地域（四国、山陰、東九州等）で新幹線整備の動きが活発化。本県の状況は上記のとおり。
- リニア中央新幹線が、R9年に東京～名古屋間で開業予定。その後、R27年度（最大で8年前倒しの可能性あり）には名古屋～大阪間で開業予定。三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導する「スーパー・メガリージョン」の形成が期待。

(道路の状況)

- H31.4に東北中央道の南陽高島～山形上山が開通し、東根北IC以南の全線が開通。日本海沿岸東北自動車道の酒田みなと～遊佐比子（仮称）がR2年度に開通予定など、高速道路整備が進捗。
- 但し、H31.4時点の高速道路の共用率は76%で、東北（93%）や全国（87%）と比べて低く、東北最多の6つミッシングリンクが残る状況。
- 横軸となる地域高規格道路は、新庄酒田道路の一部区間のみの開通で、供用率はH31.4時点で29%。新潟山形南部連絡道路も含めた早期整備、新庄酒田道路に繋がる石巻新庄道路の事業化に向けた調査着手等に関する要望活動を展開。
- 昼夜間人口比率が1.0以上の市（山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、東根市、長井

(高速道路関係)

- … 物流や観光、企業進出等の基盤となる高速道路（縦軸）の整備促進（ミッシングリングの早期解消等） など

③ 地域間交通ネットワークの充実

- 県内の生活圏間や主要都市間、さらには近隣県とを結び、地域間交流の拡大や産業・観光の振興、安全安心の確保につながる、道路網や公共交通の機能強化・整備促進【神尾委員、杉野委員】
 - … 内陸と庄内を結ぶ利便性の高い道路の整備促進（新庄酒田道路の整備加速、月山道路の事業化に向けた調査・検討の早期実施等）
 - … 本県と宮城県や新潟県を繋ぐ地域高規格道路の整備（新潟山形南部連絡道路の整備加速、石巻新庄道路の早期事業化）や重要物流道路の機能強化の促進
 - … 在来幹線鉄道（仙山線、陸羽東・西線等）の利便性向上、都市間バスの充実強化【杉野委員】
 - … 県内及び隣県の空港間のアクセス利便性の向上（鉄道の観光利用の拡大等）【佐藤委員】など

④ 地域内交通ネットワークの維持確保

- 市町村や交通事業者等との連携による、高齢者の移動や高校生の通学、観光客の移動など多様なニーズに応え、住民も来訪者も使いやすい地域交通の維持確保

(広域的な計画の策定・推進)

 - … 地域住民の移動の広域化等を踏まえた、県と市町村との連携による広域的な地域公共交通網形成計画の策定、同計画に基づく地域の実情を踏まえた地域交通に関する具体的な事業の展開

(地域交通の利便性の向上)

 - … 利用者の利便性を高めるソフト対策の充実（キャッシュレス決済の拡大、停留所案内表示やアプリ等の多機能・多言語化など）

(多様な資源や新たな制度・技術の活用)

 - … 自家用有償旅客運送*や地域の各種循環・送迎用バス、貨客混載、スクールバス等の地域の多様な輸送資源の活用によるシームレスな（途切れのない）移動の確保、ICTの活用等による新たな輸送サービスの検討【神尾委員、佐藤委員】

※自家用有償旅客運送：バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、道路運送法の登録を受け、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス。市町村や地域主体のデマンドタクシー・コミュニティバスなどの運行に活用されている。

- … 自動運転など新たな技術の導入促進、カーシェア*やMaaS*など新たなモビリティサービスの導入促進
- … 積雪寒冷地における自動運転技術の早期確立に向けた実証 など

※カーシェア：1台の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の新しい利用形態のこと。
※MaaS：Mobility as a Service の略。鉄道・バスなどを一体的に検索・予約・決済できるシステムのこと。

市)の中心部(市役所所在地)から車で30分以内のエリアの人口カバー率は約94.5%。

- 高速道路の整備等により、空港から60分以内、山形新幹線駅から30分以内のいずれかに入るエリアは、県内の大部分を網羅。
- H30.8豪雨により国道47号線の通行止め等が発生。特に、国道47号、48号、112号、113号では、通行止め時に広域迂回が必要となり、生活や経済活動への影響が大。
- 国交省では、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、機能強化や重点支援等を実施していく方針。今年4月の指定では、上記の道路も含む県内の高規格幹線道路や直轄国道、空港や物流拠点等に繋がる一部の県道も指定を受けたところ。

(地域交通の状況)

- 本県の公共交通機関は、少子高齢化やモータリゼーションの進展により、利用者が減少傾向(鉄道H12:15,647千人→H27:12,488千人、乗合バスH12:12,438千人→H27:8,344千人)。自動車保有台数(一世帯あたり)は全国3位、自家用車による通勤・通学割合は全国1位。
【出典】(財)自動車検査登録情報協会調、総務省「国勢調査」
- 利用者数の減少に伴い、バス路線の廃止・減便が進む中、持続可能な地域公共交通を維持・確保していくため、県では、一定の要件の下で、バス事業者や市町村が運行する路線バスやデマンド型交通の運行(実証運行を含む)に対する財政支援を実施。
- 併せて、市町村の職員等を対象に、有識者を交え、地域公共交通の活性化や再生に向けた検討を支援。その結果、9市町で、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を目指す「地域公共交通網形成計画」を策定(H31.3時点)。
- 加えて、高島町における自動運転実証実験の誘致(H29年度)や、西村山地域の市町村と連携した夜間通学用バスの試験運行(H29、30年度)等も実施。
- 政府では、地域交通を取り巻く課題への対応として、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R元.6)において、新技術・サービスの進展を踏まえた取組みを促進するために必要な制度改正(MaaSなどの新サービスの全国展開に向けたルール整備、自家用有償旅客運送の制度改善、タクシー相乗りのルール整備等)を推進していく方針。

【主な課題】

課題1: 本県発展を見据えた総合的・計画的な交通ネットワークの整備推進

- ・ 交通ネットワークは相互に繋がることで効果を発揮することを念頭に、全国や近隣県の動向も踏まえ、国際交通、国内広域交通、地域間交通を総合的かつ計画的に整備していくことが必要。
- ・ また、多額の費用を要するインフラ整備に関しては、災害時のリダンダンシー機能の確保や国全体の地方創生への貢献等も十分意識して対応していくことが必要。

課題2: 県民の生活を支える地域交通の維持・確保

- ・ 地域における輸送・物流機能の維持・確保に向け、地域の実情に応じて、交通事業者をはじめ多様な主体が連携し、様々な技術や手段、地域資源を活用した仕組みを構築していくことが必要。

(高齢者の移動の確保)

- … 高齢者向けサポート機能付き自動車の普及拡大、高齢者にも分かりやすい道路構造の改良(案内表示、退避所の設置等)
- 人手不足や多頻度小口輸送の進展等に対応した地域における物流効率化の推進
 - … ICTの利活用や民間事業者等との連携による円滑な物流システムの構築促進(物流事業者による共同輸配送、中山間地域におけるバスを活用した貨客混載・ドローン配送等)など

5 発展基盤の形成
○ 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。
(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進
○ 社会資本の機能を効果・効率的に提供し続けるため、計画的な維持管理・更新・用途の柔軟化などを推進するとともに、地域や組織の枠を超えた連携・協働による新たな手法の導入を進める。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 (社会資本の維持管理を巡る動き)</p> <p>➤ 高度経済成長期以降に整備した社会資本が老朽化し、維持・更新に膨大な費用負担が発生する見込み。人口減少に伴う利用者や管理の担い手の減少もあり、一人当たりの維持コストが増大。</p> <p>➤ 政府の「国土形成計画」(H27.8)では、これまで蓄積された国土基盤(国土基盤ストック)については、戦略的な維持管理・更新等の取組みを行うとともに、国土基盤を長く賢く使う取組みを推進する方針。具体的には次のとおり。</p> <p>①国土基盤の戦略的メンテナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防保全を機軸とするメンテナンス、人口減少を見据えた集約化・適正規模への集約、多様な主体との連携などの的確な維持管理・更新 <p>②国土基盤の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT等を活用したインフラ機能の最大活用：ビッグデータに基づいた渋滞を緩和する道路への改良等 ・ インフラ機能の強化・高度化：公営住宅の用途転換等 ・ インフラの多機能化：情報発信機能等を併せ持つ道の駅への再投資、道路空間・河川空間等の公共空間のオープン化等 <p>➤ 政府の「第32次地方制度調査会」中間報告(R01.7)では、インフラ管理にあたり、利用者数やニーズの変化・見通し等に応じた行政間の連携、また、インフラの支え手として経営資源やノウハウを共有すべき民間等との連携について提言。具体的には次のとおり。なお、今後、これらを実現するための地方行政体制のあり方について2020年度までに提言される予定。</p> <p>①地域の枠を超えた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣市町村との連携や都道府県等の支援等によるメンテナンス体制の構築 ・ 公共建築物については、利用者数等を踏まえ、市町村間、都道府県と市町村間、国と地方公共団体の壁を超え、集約・複合化、類似施設の機能分担・機能連携の推進 など <p>②組織の枠を超えた連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間との対話の場づくりや規制の柔軟化、他の主体とのコーディネート、適正なインセンティブの付与等を通じた民間の力の最大活用 ・ 行政と民間が連携した既存ストックの有効活用 <p>➤ ICTの活用や多様な主体との連携により、効果的・効率的なインフラメンテナンスを実現する先進的な取組みが各地で展開。</p> <p>例①新潟県長岡市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 点検結果の入力・即時データベース化が可能なタブレット(地元の高専が開発)を活用することで、点検労力を大幅削減 	<p>① インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的な維持管理・更新の推進 <ul style="list-style-type: none"> … 長寿命化計画に基づく、道路や河川、砂防・治山施設、農業水利施設等の予防保全型維持管理の実施 … <u>維持管理・更新の効率化・省力化、コスト低減に向けた、センサー技術、ドローン、ロボット、AIやビッグデータ等を活用した整備・管理手法の導入拡大</u> … <u>既存の機能維持にとどまらない、安全性や利便性、快適性等の向上を重視した更新(再整備)の推進【杉野委員】</u> … <u>企業や大学、高専・工業高校等との連携による、冬季にも対応できる、本県ならではの効果的・効率的なメンテナンス技術等の開発の推進【神尾委員、佐藤委員】</u> … <u>ICTの活用を通じた複数施設の一体的管理や包括的な民間委託の検討・導入【神尾委員】</u> … <u>メンテナンス関連産業の振興に向けた点検技術者等の人材育成の支援【山家委員】</u> など ● 公共施設等の既存ストックの有効活用 <ul style="list-style-type: none"> … 施設の集約・再編等における他用途転用や複合用途利用、多機能化の促進 … 庁舎、道路、河川や公園等の公共施設・空間のオープン化(民間利用等)の導入拡大 … 地域資源・観光資源としての活用促進(インフラツーリズム等) など <p>② 社会システムを支える多様な主体との連携・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県と市町村、市町村間の連携強化による広域的管理 <ul style="list-style-type: none"> … 専門人材の育成確保や派遣・助言支援、技術・情報の共有化等の推進 … コンパクト&ネットワークの地域づくりの進展等に合わせた、圏域単位での公共施設の最適配置(集約・複合化や機能分担)に向けた検討、市町村への支援 … 上下水道など公営事業の広域化・経営効率化の推進 など ● 公共私連携・協働による支え手の拡大 <ul style="list-style-type: none"> … PPP・PFI[*]、指定管理者制度[*]等の導入拡大 … 地域住民や団体、大学等の主体が管理運営に参画する仕組みの構築(新たな支え手の確保・活用) … 地域における<u>複数分野の公共サービスやインフラを総合的に運営する公益事業体</u>(例：ドイツのシュタットベルケ[*])による維持管理システムの構築に向けた検討 など

例②岩手県野田村

- ・地元企業、中小学校、商工会等の様々な主体が連携・協働し、公園を維持管理

例③福島県平田村

- ・「橋のセルフメンテナンスふくしまモデル」：地域の橋の日常点検等できるような仕組みを構築し実施する市民参加型の取組み

(本県の社会資本の維持管理に関する状況)

- 県有財産（一般財産）では、建築後 30 年を超過した建物が増加し、延べ床面積割合で全体の 52%を占める（H28 現在）。H26 年度から 30 年間の建替え・大規模改修に要する費用を試算すると、必要な更新費用（推計値）は 2,657.7 億円（1 年あたりの平均 88.6 億円）。
インフラ資産では、例えば橋梁は建設後 50 年を超過したものが増加し、全体の 2 割を占める（H28 現在）。20 年後には 6 割に達する見込み。維持更新費は今後年間 100～130 億円程度で推移。 【出典】山形県県有財産総合管理基本方針、県土整備部 FMアクションプラン
- 「県有財産総合管理基本方針」（H26.12 策定）に基づき、県有施設の長寿命化・維持管理コストの低減、有効活用、総量縮小を図っている。また、「県土整備部 FM アクションプラン」（H30.12 改定）に基づき、「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理を推進。
- 希望する市町村の道路施設点検・診断業務を、県建設技術センターが一括発注する体制を構築するなど、市町村との連携・支援、効率化を推進。

(本県の農業生産基盤に関する状況)

- 農業水利施設は S40～50 年代に多く整備され、老朽化が進行。県が造成した基幹水利施設（受益面積が概ね 100ha 以上）では、R8 年度までに耐用年数を超過する施設が全体の 64%を占める。
- 基幹水利施設において、機能診断と保全計画の策定、対策工事を一貫して行うストックマネジメント事業を展開するなど、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進。 【出典】山形県農業農村整備長期計画（H30.3）

(民間活力等の活用に関する状況)

- 県有施設の管理運営において、136 施設で指定管理を実施（H31.4.1 現在）。
- 「PPP/PFI 手法導入優先的検討方針」（H29 策定）に基づき、施設整備等において PPP・PFI 手法を優先的に検討。PPP・PFI 手法による施設の整備等はこれまで 3 件（県営住宅等）あるほか、1 件（県立高校の改築）で導入を検討中。
- 道路の維持管理、河川・海岸の美化活動、河川の支障木伐採等において、県民や企業、ボランティア団体等との協働を実施。
- 東北大学と共同し、県内の橋梁メンテナンスに関するデータを一元管理する「山形県道路橋梁メンテナンス統合データベース」（DBMY）を運用開始（H29）

【主な課題】

課題：社会資本の維持管理の広域化と担い手の拡大

- ・自治体間の連携を強化し、広域的なマネジメントのもとで社会インフラの整備・維持管理・集約等を実現していくことが必要。
- ・地域コミュニティや民間企業など、多様な主体との協働を推進していくことが必要。

※PPP・PFI：【PPP】Public Private Partnership の略。行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを活かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。【PFI】Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。PPP の一類型。

※指定管理者制度：地方公共団体が設置する公の施設について、当該地方公共団体が指定する法人や団体（指定管理者）に管理を行わせる制度のこと。民間の能力やノウハウを施設の管理運営に活かすことにより、県民サービスの一層の向上、行政経費の節減、地域の活性化等を図ることをねらいとする。

※シュタットベルケ：電力・ガス・水道・公共交通等、地域に密着したインフラサービスを提供する公益事業体。

5 発展基盤の形成
○ 本県の今後の発展の重要な基盤となる社会資本ストックや良好な環境などを着実に整備するとともに、地域住民や企業など多様な主体と連携して観光交流の拡大などに有効に活用し、将来の発展の礎として確実に次世代へと継承していく。
(4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり
○ 県民の貴重な財産である地域特有の資産（自然環境、景観、伝統・文化など）の価値を再評価し、持続可能な形での保全・活用、継承の取組みを推進する。また、県内に賦存する自然資源を活用したエネルギーの主力電源化、地産地消を推進する。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 （環境に関する国際的な動向）</p> <p>➢ 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、17の国際目標を定めた「SDGs」※（持続可能な開発目標）が採択（H27.9国連サミット）。</p> <p>※SDGs：Sustainable Development Goalsの略であり、2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標。経済・社会・環境に統合的に取り組むことを重視し、17の目標には、エネルギーや気候変動、水・衛生等の環境分野以外にも、貧困、保健、教育、成長・雇用等、幅広い分野が含まれる。⇒本資料では、研究会のテーマを踏まえ、主として環境の側面から取り上げたものである。</p> <p>➢ 今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す、地球温暖化対策に関する国際的枠組みである「パリ協定」が発効（H28.11）。</p> <p>➢ 2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指すビジョンを国際的に共有（大阪G20サミット（R1.6））。</p> <p>（環境に関する政府の施策動向）</p> <p>➢ パリ協定に向け、政府では、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で△26%とする削減目標を設定（H27.7）。</p> <p>➢ 政府はSDGs推進本部を設置し（H28.5）、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとして掲げ、「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」など8つの優先課題を設定。</p> <p>➢ 「第五次環境基本計画」では、SDGsやパリ協定等の国際な潮流や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、複数の課題の統合的な解決というSDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」※を提唱（H30.4）。</p> <p>※地域循環共生圏：各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え。</p> <p>➢ 気候変動適応法を施行（H30.12）し、温室効果ガスの排出削減対策（緩和策）とあわせて、気候変動による被害の回避・軽減対策（適応策）を強力に進める方針。</p> <p>➢ 海洋プラスチックごみ対策として「プラスチック資源循環戦略」を策定し、レジ袋の有料化義務化、海洋生分解性の素材等の開発・利用を促進する方針。</p> <p>（県内の温室効果ガスに関する状況）</p> <p>➢ 山形の年平均気温は、100年あたり1.2℃の割合で上昇。 【出典】仙台管区気象台資料</p> <p>➢ 県民総ぐるみでの省エネ県民運動の実施や省エネ機器の普及、再生可能エネルギー導入拡大などにより、本県の温室効果ガスの排出量は近年微減傾向（H25：1,012万トン→H28：809万トン[森林吸収量控除後ベース]）。 【出典】県環境企画課資料</p>	<p>① 自然と共生する地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な自然環境の保全・再生 <ul style="list-style-type: none"> … 生物多様性の保全、ICTを活用した野生鳥獣の適正な保護・管理、農作物の鳥獣被害防止対策の推進 … <u>多くの人が利用する自然など公共財の良好な保全に向けた費用負担（利用者負担等）のあり方の検討【杉野委員】</u> など ● 優れた環境資産の活用 <ul style="list-style-type: none"> … CO2吸収源対策・排出削減対策の価値化、山岳資源、湧水等の水資源、森林やジオパークなど特色ある自然環境や景観など環境資産の産業振興・地域活性化への活用拡大、自然環境と生活が調和したライフスタイルの発信強化 … 地域に根付いた郷土芸能や伝統的建造物等の観光や地域づくりへの活用拡大（食文化との組み合わせなど民間アイデアの積極活用）【佐藤委員】 など ● 次世代への発展的継承 <ul style="list-style-type: none"> … SDGsの理念の県内普及と取組みへの気運醸成 … 地域における環境保全活動、文化の伝承活動等を担う人材の育成・活動促進、関係人口の活用や活動資金の確保を後押しする新たな仕組みの導入 など <p>② 脱炭素型の地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>省エネルギーの推進</u> <ul style="list-style-type: none"> … 緩和策と適応策の総合的な推進、ZEH・ZEB※や次世代自動車等の普及拡大、県内企業の省エネ技術の開発支援、<u>企業の環境負荷軽減の取組みの促進（環境対応に関する国際的な情報開示、目標設定の取組み等の普及拡大）【神尾委員、山家委員】</u> など <p>※ZEH・ZEB：Net Zero Energy House、Net Zero Energy Buildingの略。断熱性の向上や効率的な設備システムの導入による省エネルギー化を実現したうえで再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる建物。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 風力や熱利用など再生可能エネルギーの導入促進 <ul style="list-style-type: none"> … 日本海洋上等における風力発電の導入、地中熱・雪氷熱・温泉熱の利活用に向けた研究・検討の推進、<u>新電力会社とICTを活用した先進的なエネルギー供給サービスの検討【山家委員】</u>

- 基準年度（H25）と比較した場合、民生部門、産業部門、運輸部門からの排出量が減少した一方、廃棄物部門からの排出量は増加。 【出典】 県環境企画課資料
- 二酸化炭素排出量の約 25.5%を占める自動車からの排出量を削減するため、電気自動車用急速充電器の整備促進や自動車販売店等での地球温暖化等に関する情報提供を通じたエコカーの普及促進等を行っている（県内の次世代自動車普及率は19.0%まで上昇）。 【出典】 東北運輸局「東北地方における運輸の動き」

（県内のごみ排出量・リサイクルに関する状況）

- 県民総ぐるみでのごみゼロ運動の実施や全国に先駆けたレジ袋有料化（H20～）などに取り組んでいるが、一人一日あたりのごみ排出量・リサイクル率は近年横ばい傾向（ごみ排出量：H24：912g→H29：920g）、リサイクル率（H24：19.7%→H29：18.8%） 【出典】 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

（環境資産活用の状況）

- 本県では、「やまがた百名山」の選定（H28～）や「里の名水・やまがた百選」の選定（H27～）など、自然資源の価値（魅力）を県内外に発信。
- 県政アンケート調査（H29）では、「山形県の自然の中で誇りに思い、県外にも紹介したいもの」として、「山」が76.2%で最も割合が高く、次いで「川」が26.9%、「海」が17.9%の順。
- 本県の文化資産については、ユネスコ無形文化遺産や日本遺産など様々な認定を受けるなど、対外的な評価を得ている。（ユネスコ無形文化遺産（新庄まつり、アマハゲ）や日本遺産（出羽三山、紅花文化）、日本農業遺産（最上紅花）、世界かんがい施設遺産（北楯大堰）など）

（再生可能エネルギーに関する状況）

- 東日本大震災での原子力発電所事故・大規模停電の発生やパリ協定の発効等を踏まえ、政府では、再生可能エネルギーの最大限の導入等の方針を示す。
- 本県では、「山形県エネルギー戦略」の策定（H24.3）、都道府県レベルでは全国初となる新電力会社「株式会社やまがた新電力」を設立（H27.9）など。
- こうした取組み等により、「山形県エネルギー戦略」に掲げる開発目標 101.5 万 kW（R12 年）の 52.8%まで進捗（53.6 万 kW（～H30 累計））。エネルギー種別では、風力発電及び熱源開発の進捗が遅れが見られる。 【出典】 県エネルギー政策推進課資料
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）の抜本的見直しなど、政府のエネルギー政策の方向性等を注視し、エネルギー政策の方向性の検討（次期政策推進プログラム（R3 年度～）の策定）が必要。

【主な課題】

課題 1：脱炭素・資源循環の実現に向けた先進的な取組みの展開

- ・ 進展する省エネ技術を活用した CO2 排出削減や資源循環に関する取組みなど、環境先進県を目指す本県として、国際的にも貢献できる先進的な施策を展開していくことが必要。
- ・ 地域分散型再生可能エネルギー導入拡大に向け、ICT を活用した地産地消モデルの横展開等を推進していくことが必要。

課題 2：自然資源や文化資産の保全・創造・活用の一体的な展開

- ・ 自然環境を起点とした地域資源の価値を再評価し、幅広い活用を図るとともに、保全活動へと循環させる仕組みを構築していくことが必要。

- … 再生可能エネルギーの導入拡大等を通じた関連産業の振興（メンテナンス産業の振興、環境貢献意識の高い企業の立地拡大等）【山家委員】 など
- エネルギーの最適利用・地産地消の促進
 - … 災害時のライフライン確保も考慮した、地域でのエネルギー自給を高めるエリア供給システムなど地域分散型のエネルギーシステムの導入促進 など

③ 環境負荷を軽減する地域づくり

- 資源循環型社会の推進
 - … プラスチックごみ等の廃棄物の更なる排出抑制・代替となる新素材への転換促進【杉野委員】、リサイクル技術開発等への支援強化
 - … 食品ロス削減に向けた推進計画の策定、消費者・事業者への普及と連携強化 など
- 安全で良好な生活環境の確保
 - … 大気、水環境等の保全 など